

我が国の食料・農業・農村をめぐる現状

平成27年10月

農林水産省

目次

I	我が国の食料・農業・農村をめぐる現状	1
	(1)世界の状況	1
	(2)国内の状況	7
II	農業政策の展開方向	15
	(1)食料・農業・農村基本計画の概要	15
	(2)農業政策の展開方向	24
	①食料の安定供給の確保に関する施策	24
	②農業の持続的な発展に関する施策	38
	③農村の振興に関する施策	53
	④東日本大震災からの復旧・復興に関する施策	59
	⑤団体の再編整備に関する施策	61

I 我が国の食料・農業・農村をめぐる現状

(1) 世界の状況

穀物等の国際価格の動向と見通し

- 穀物等の国際価格は2006年秋以降上昇し、大豆、とうもろこしは、2012年に史上最高値を更新。以降、大きく値を下げたものの、現在では価格高騰前の2006年秋頃に比べて1.1～1.7倍の水準。中長期的な穀物等価格は、上昇基調で推移すると見込まれる。

【穀物等の国際価格と見通し】

2015年9月25日現在

大豆

326.7ドル

06年秋と比較して1.6倍

過去最高 650.7ドル
(2012.9.4)

とうもろこし

153.1ドル

06年秋と比較して1.7倍

過去最高 327.2ドル
(2012.8.21)

米

361ドル

06年秋と比較して1.1倍

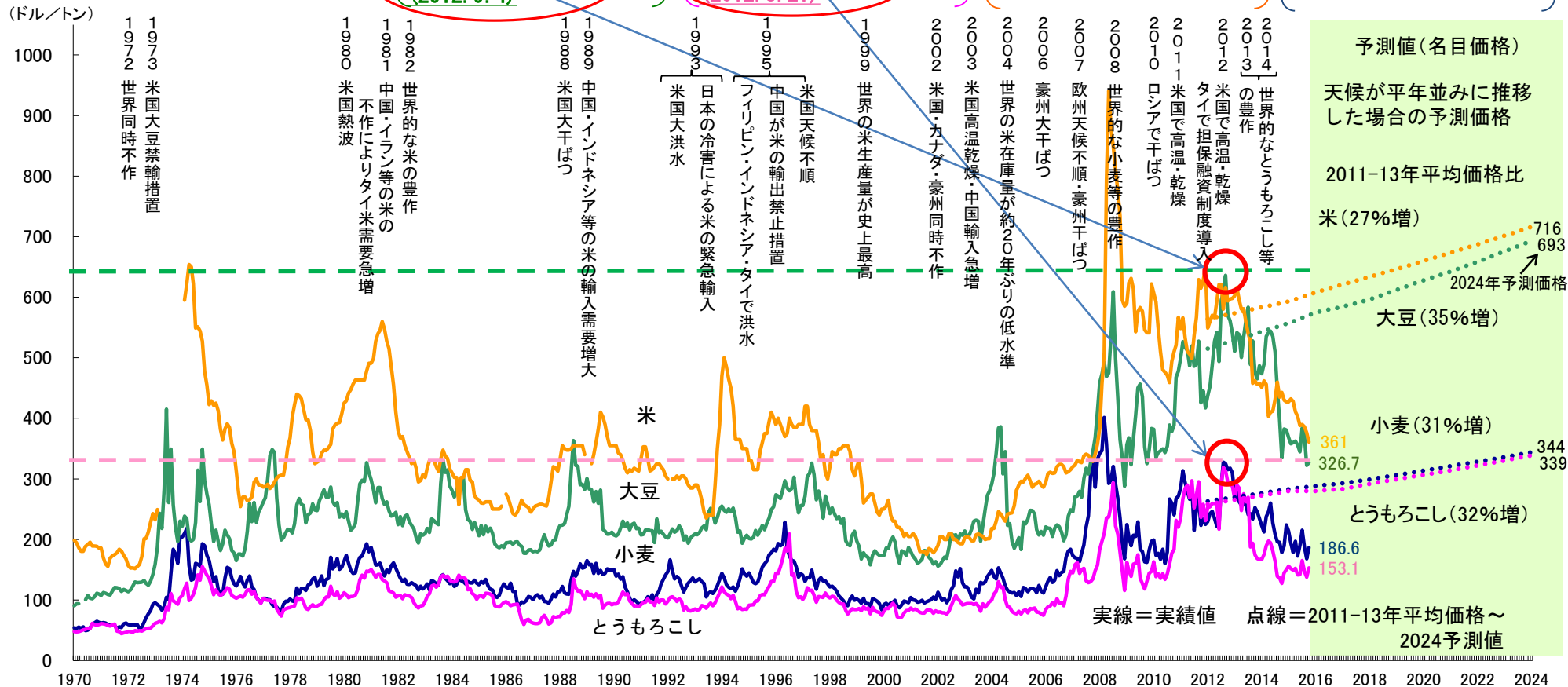
過去最高 1,038ドル
(2008.5.21)

小麦

186.6ドル

06年秋と比較して1.3倍

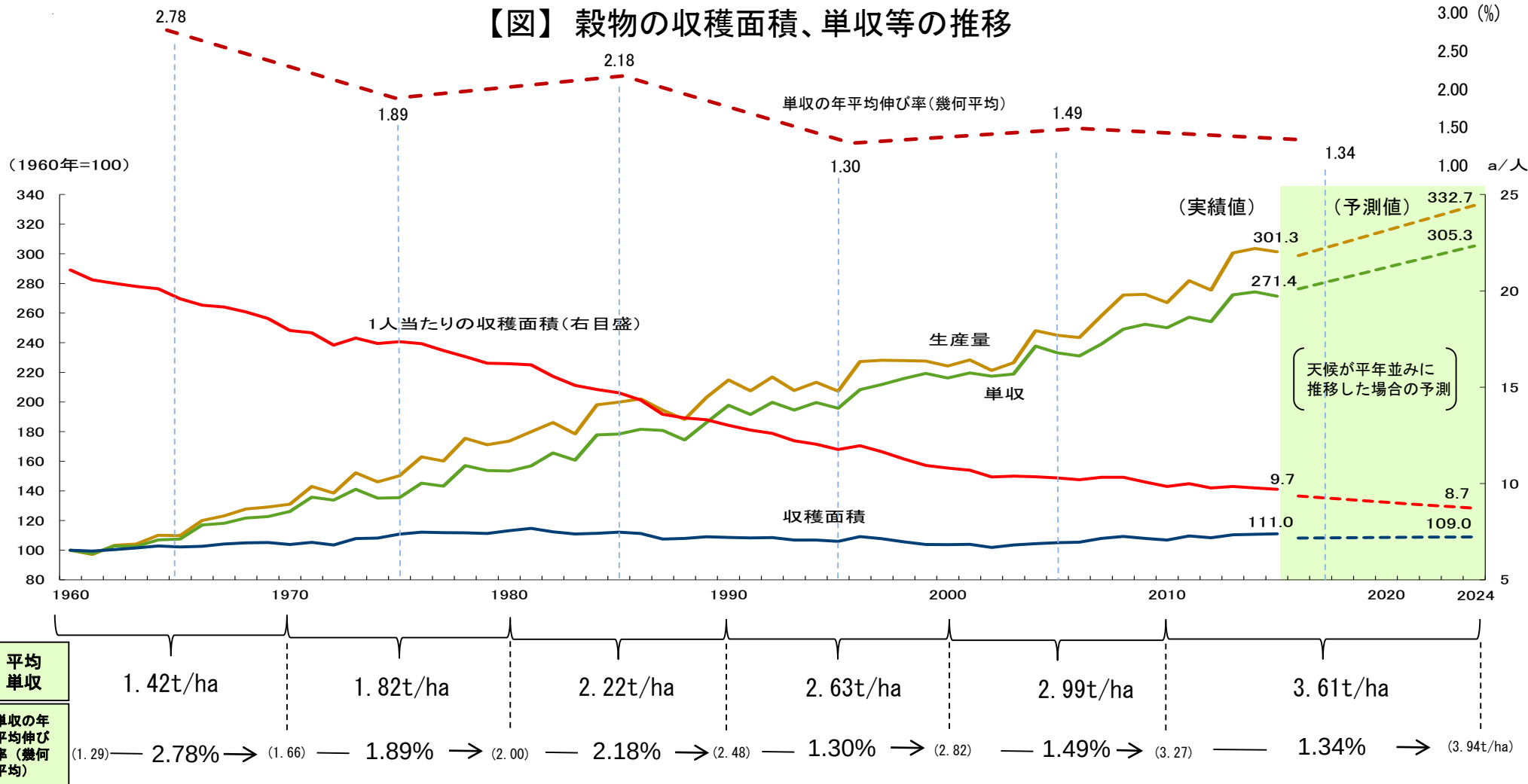
過去最高 470.3ドル
(2008.2.27)



世界の穀物の収穫面積、単収等の推移

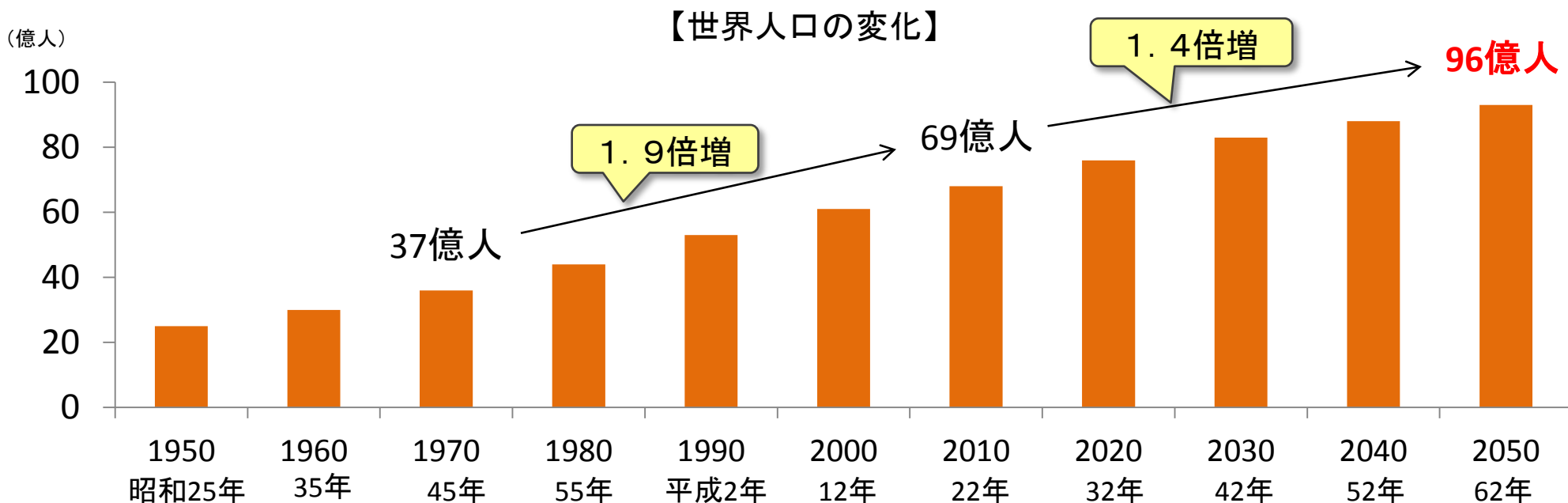
- 生産量の増加は、これまで単収の向上に支えられてきたが、近年、単収の伸び率は鈍化。
- 長期的には、単収は遺伝子組換え作物導入などで一定の伸びが期待されているが、地球温暖化、水資源の制約、土壌劣化などが不安要素。

【図】 穀物の収穫面積、単収等の推移



世界の人口

- 世界の人口は2050年に96億人に達する見通し。
- 近年、経済成長がめざましいブラジル、ロシア、インド、中国等の新興国は、大きな人口を擁している。



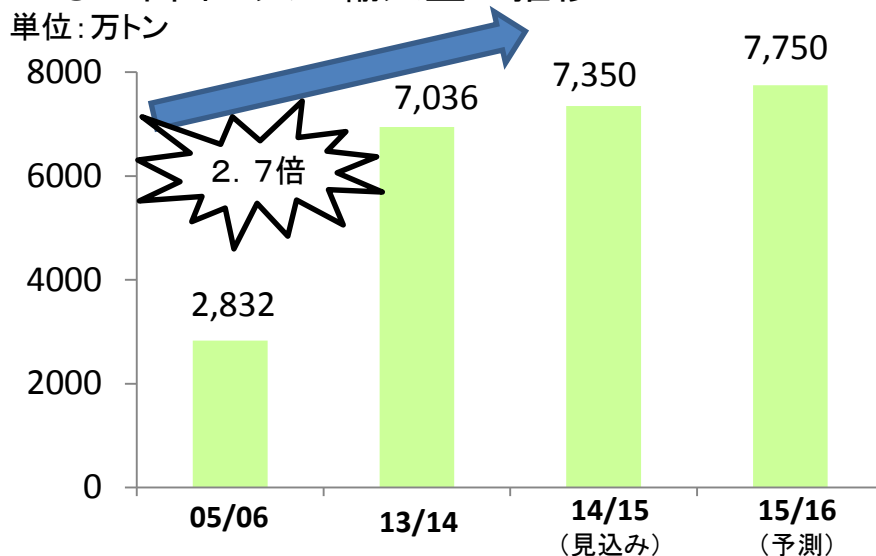
【世界の人口大国ランキング(2013)】

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	11位
国名	中国	インド	アメリカ	インドネシア	ブラジル	パキスタン	ナイジェリア	バングラデシュ	ロシア	日本	メキシコ
総人口(億人)	13.86	12.52	3.20	2.50	2.00	1.82	1.74	1.57	1.43	1.27	1.22

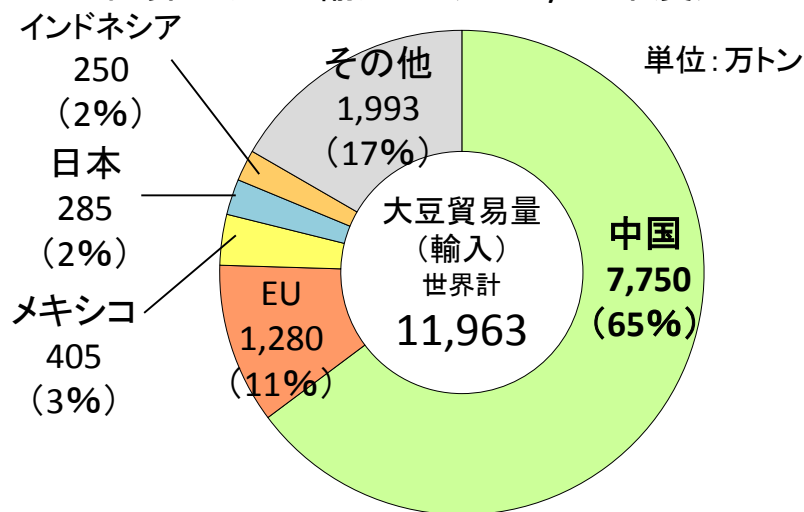
中国による大豆・米輸入

- 中国では大豆（油種）の輸入が急拡大。世界の貿易量の65%を占める。
- 米の輸入についても、2011年度から輸入が急拡大。2012年度以降、2015年度も世界第1位となる見込み。

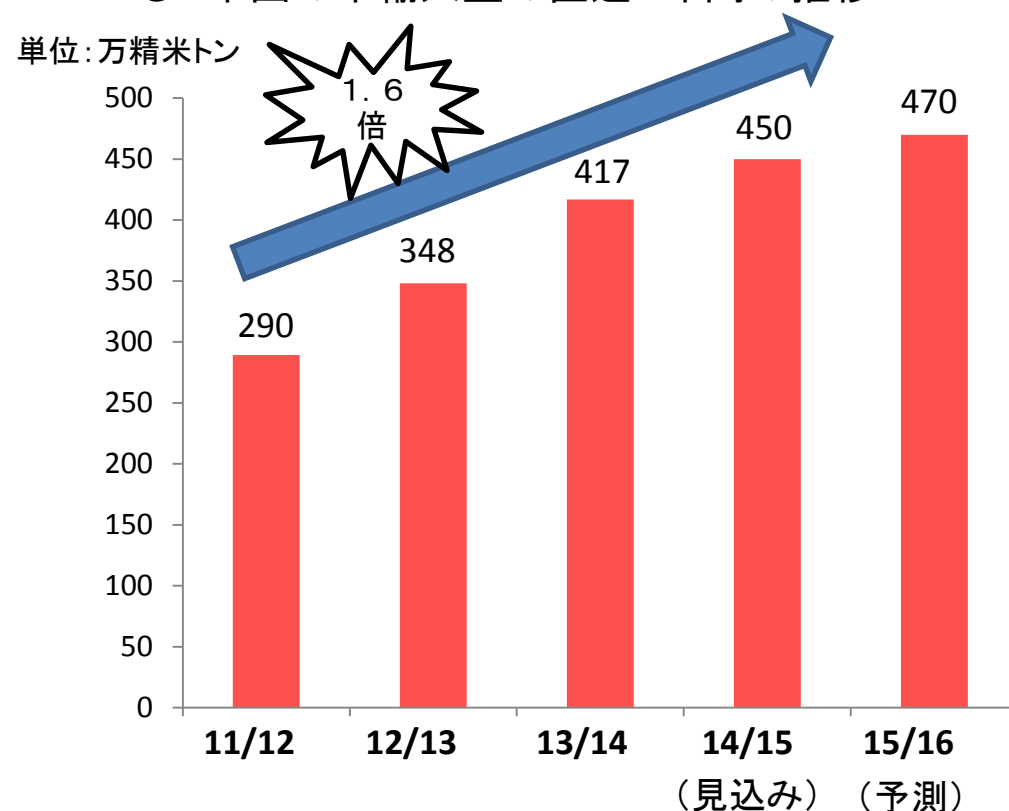
○ 中国の大豆輸入量の推移



○ 世界の大豆輸入量(2015/16年度)



○ 中国の米輸入量の直近5年間の推移



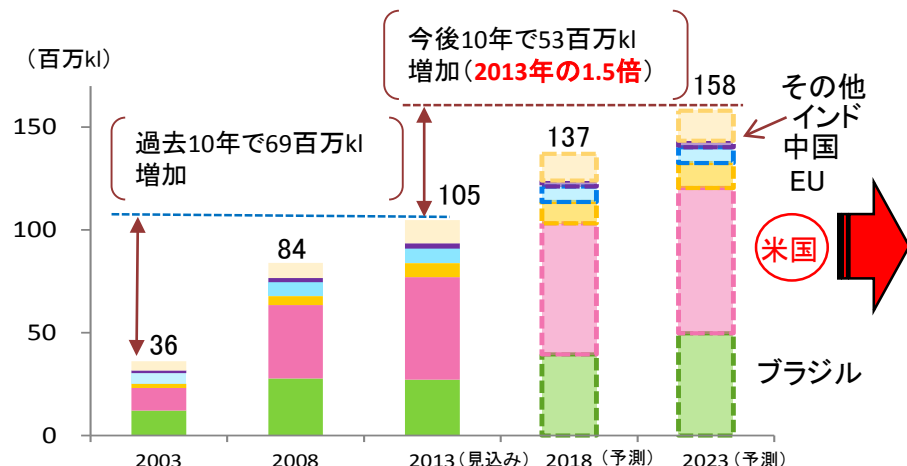
資料: USDA「PS & D」(2015.5)をもとに農林水産省で作成。

なお、中国における大豆の年度については、10月～翌9月、米の年度については7月～翌6月とする市場年度。

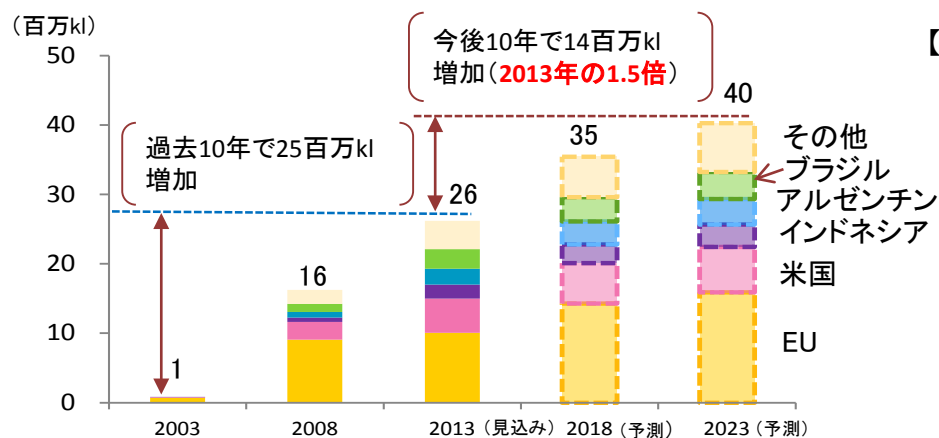
農産物のバイオ燃料需要

- バイオエタノールとバイオディーゼルの世界全体の生産量は、2023年には2013年に比べとも1.5倍となる見込み。生産は、米国、ブラジル、欧州連合（EU）に集中。
- 米国のとうもろこしのエタノール向け需要は、とうもろこし需要の約4割を占める。

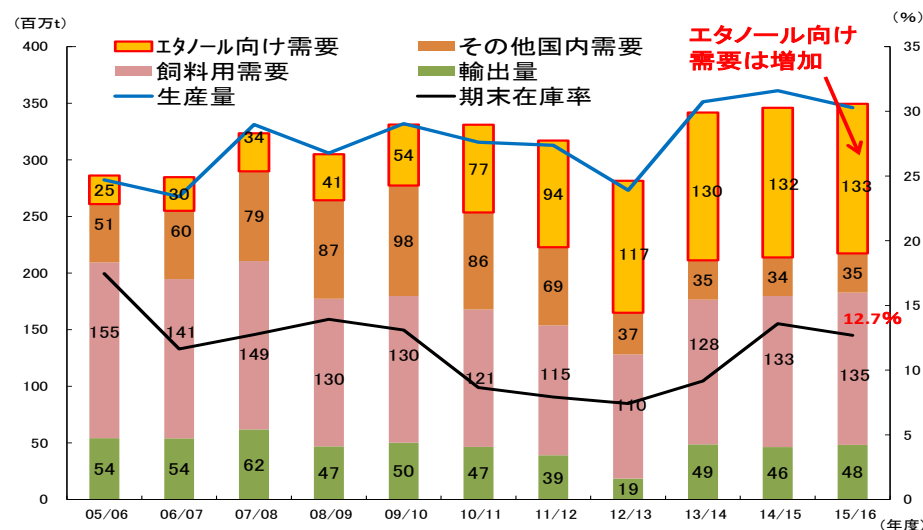
【図1】世界のバイオエタノール生産量の見通し



【図2】世界のバイオディーゼル生産量の見通し



【図3】米国とうもろこし需給の推移



資料:USDA「PS&D」（2015.5）等をもとに農林水産省で作成

【参考1】バイオエタノールの原料として用いられる主な農産物等

国名	主な原料農産物等
ブラジル	さとうきび
米国	とうもろこし、ソルガム
EU	フランス：てんさい、小麦 スウェーデン：小麦、木材
中国	とうもろこし、小麦、キャッサバ
インド	糖蜜（さとうきび）

【参考2】バイオディーゼルの原料として用いられる主な農産物等

国名	主な原料農産物等
EU	なたね油、パーム油
米国	大豆油
インドネシア	パーム油
アルゼンチン	大豆油
ブラジル	大豆油

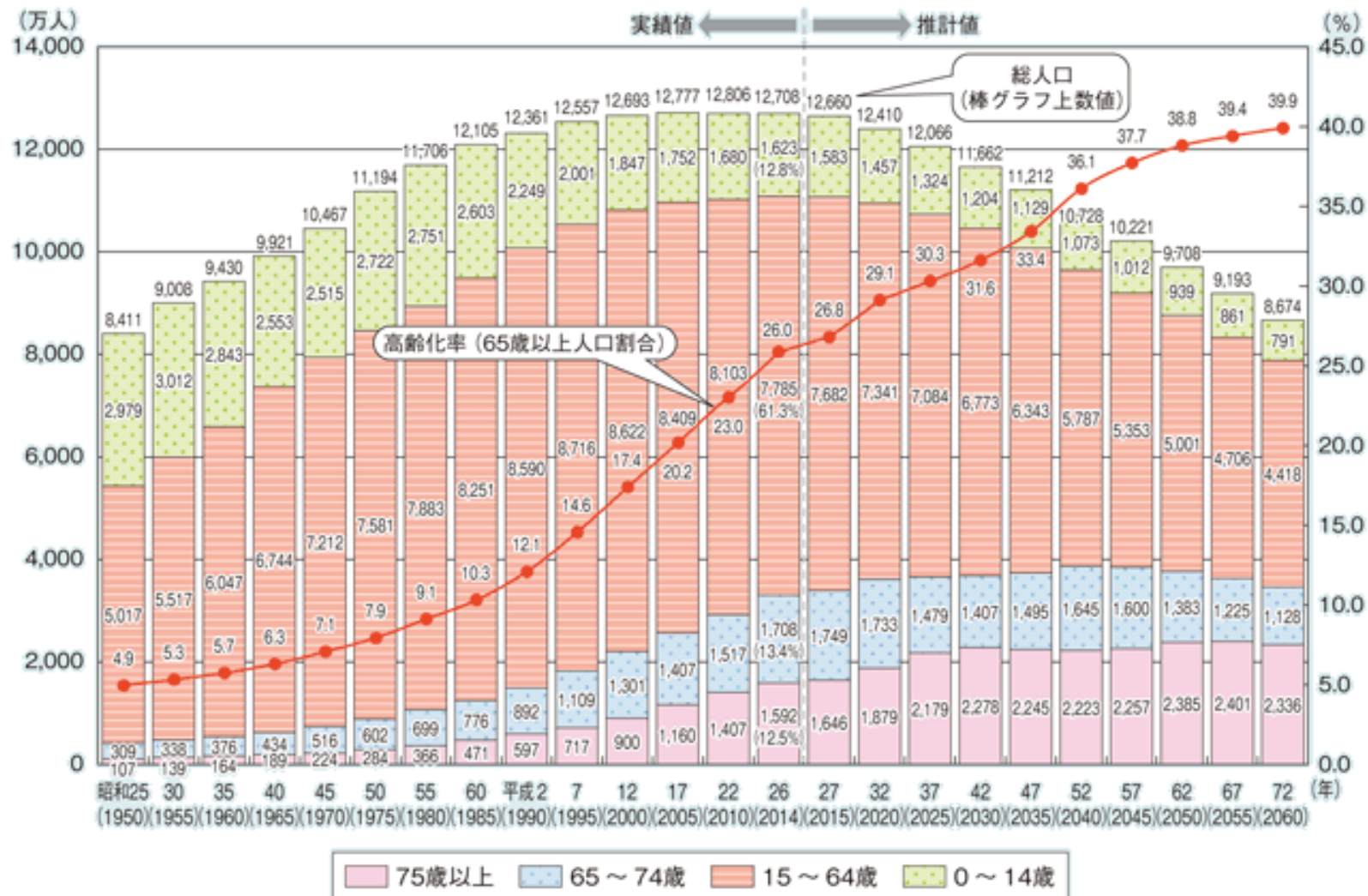
資料:FAOSTATをもとに農林水産省で作成

農産物の燃料用需要は、今後とも継続的に拡大

(2) 国内の状況

日本の人口推計

- 今後、我が国の人口は減少する一方で、高齢人口（65歳以上）割合は大きく増加し、生産年齢人口（15～64歳）は大きく減少する見込み。



資料：内閣府「平成27年版高齢社会白書」（2010年までは総務省「国勢調査」、2014年は総務省「人口推計」（平成26年10月1日現在）、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。（注）1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。）

農業・食料関連産業の位置づけと農業総産出額の推移

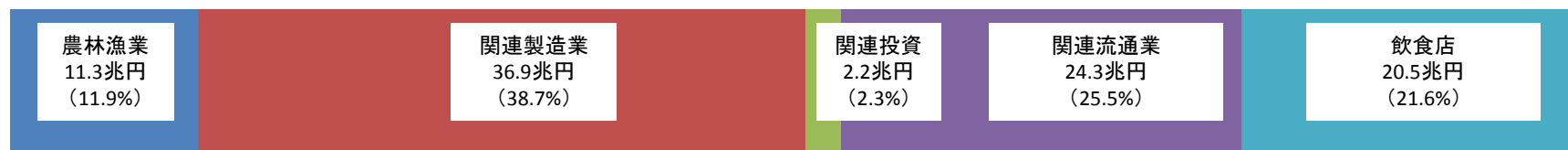
- 平成24（2012）年度における我が国の農林漁業の生産額は11.3兆円。関連製造業、関連流通業、飲食店等を含めた農業・食料関連産業の生産額は95.2兆円。これは、国内生産額911兆円の約1割を占める。

全産業の国内生産額

911兆円

10.5%

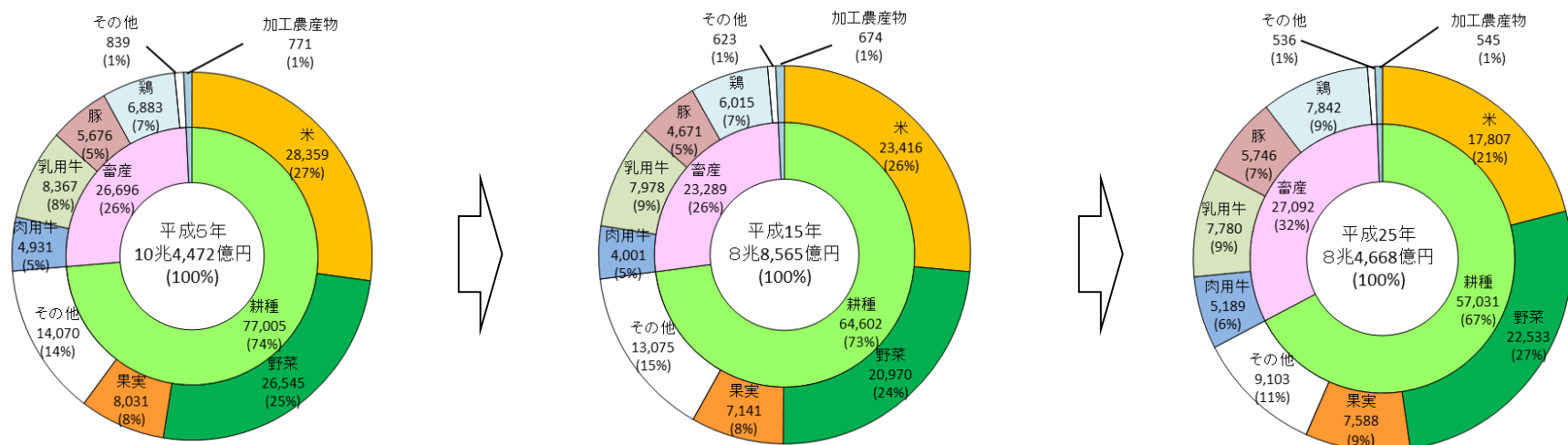
農業・食料関連産業の国内生産額 95.2兆円



資料：農林水産省「平成24年度農業・食料関連産業の経済計算」

注：農林漁業の林業は食用の特定林産物の値。

- 農業総産出額は近年減少傾向にあり、平成25年の総産出額は8.5兆円で、平成5年に比べると約2兆円（19%）減少。米の割合が低下する一方で、野菜及び畜産の割合が相対的に増加。



単位：億円

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注1：耕種のその他は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物及びその他作物の合計である。

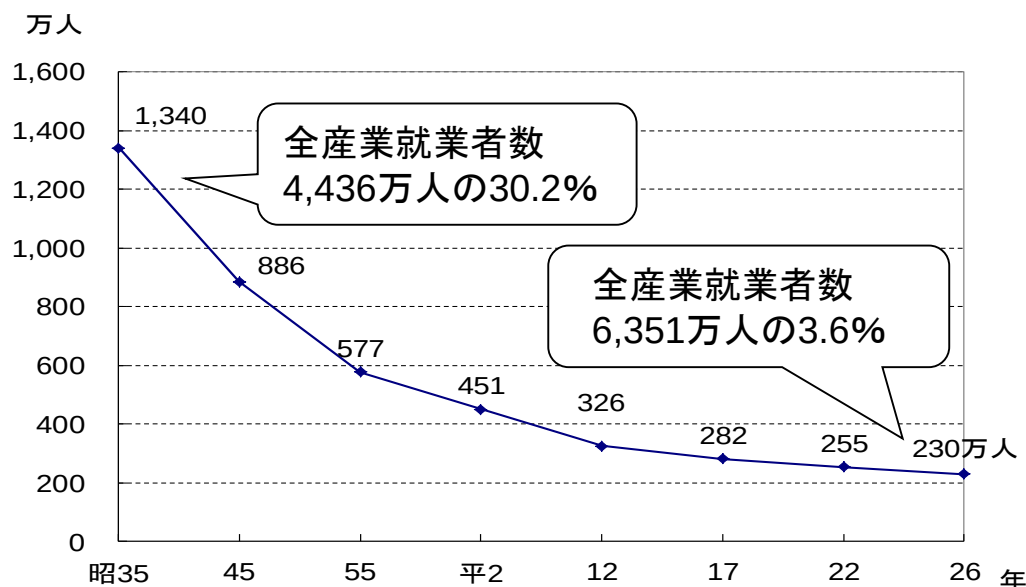
注2：乳用牛には生乳、鶏には鶏卵及びブロイラーを含む。

注3：四捨五入の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

農林水産業就業者の状況

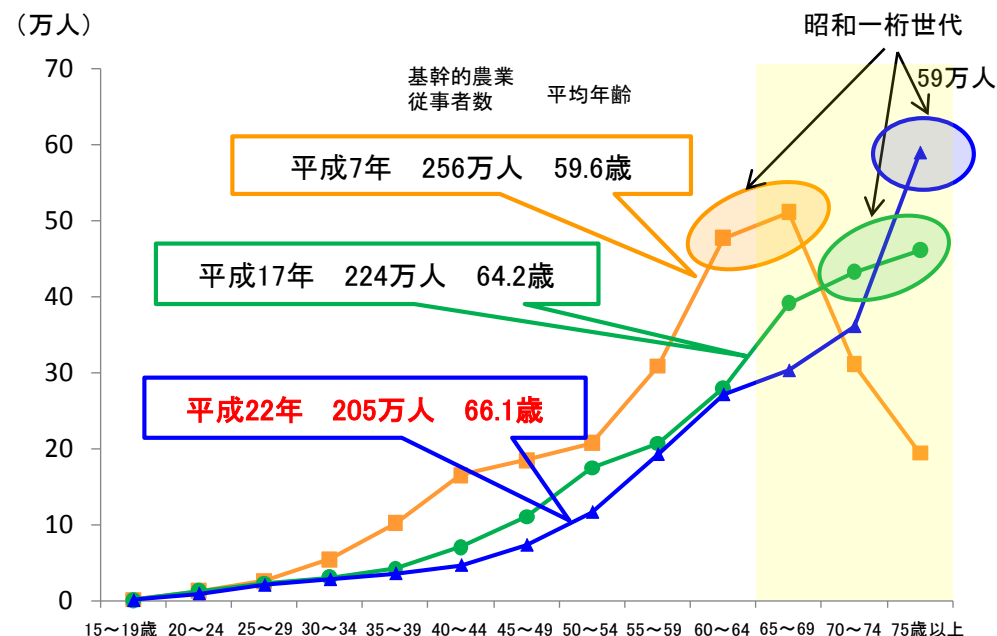
- 農林水産業就業者数は年々減少し、平成26年で230万人。
- 基幹的農業従事者は年々高齢化が進行
(平成26年の基幹的農業従事者数は168万人、平均年齢は66.8歳)。

【農林水産業就業者数の推移】



資料:総務省「労働力調査」

【基幹的農業従事者の年齢構成】

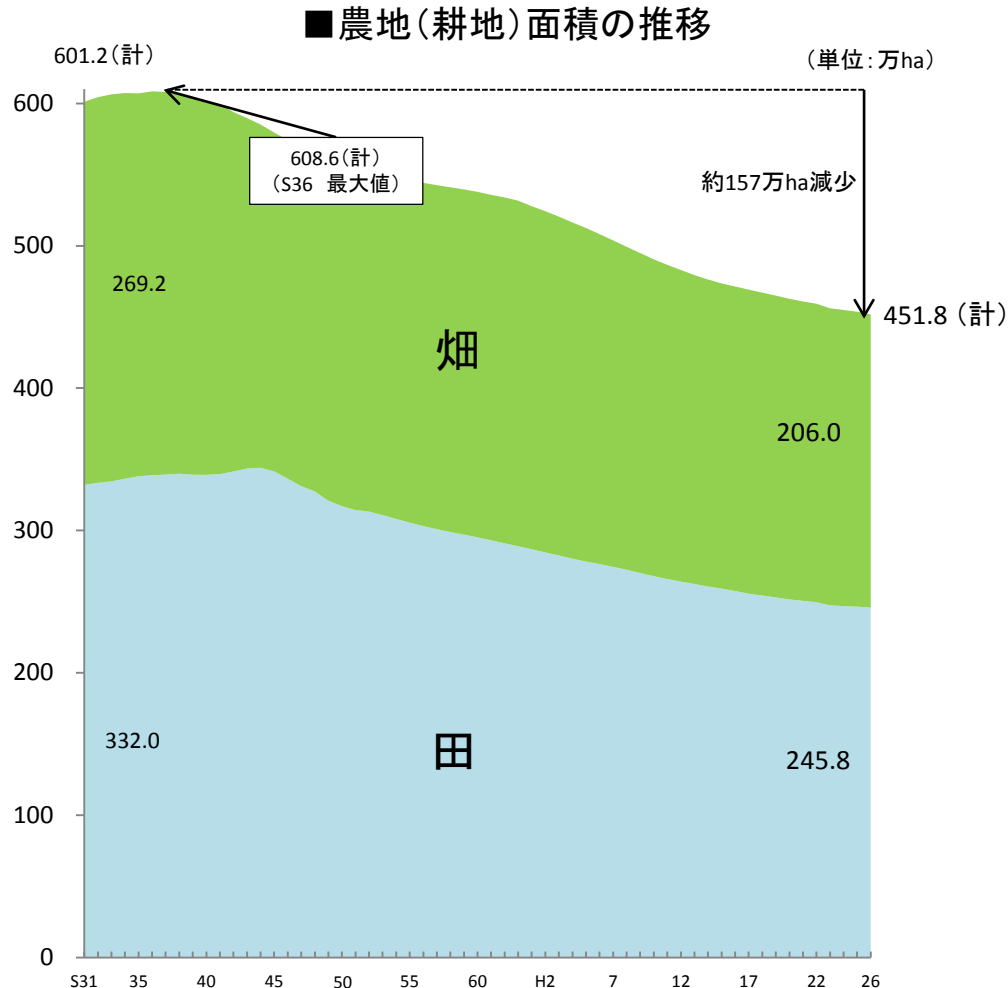


資料:農林水産省「農林業センサス」

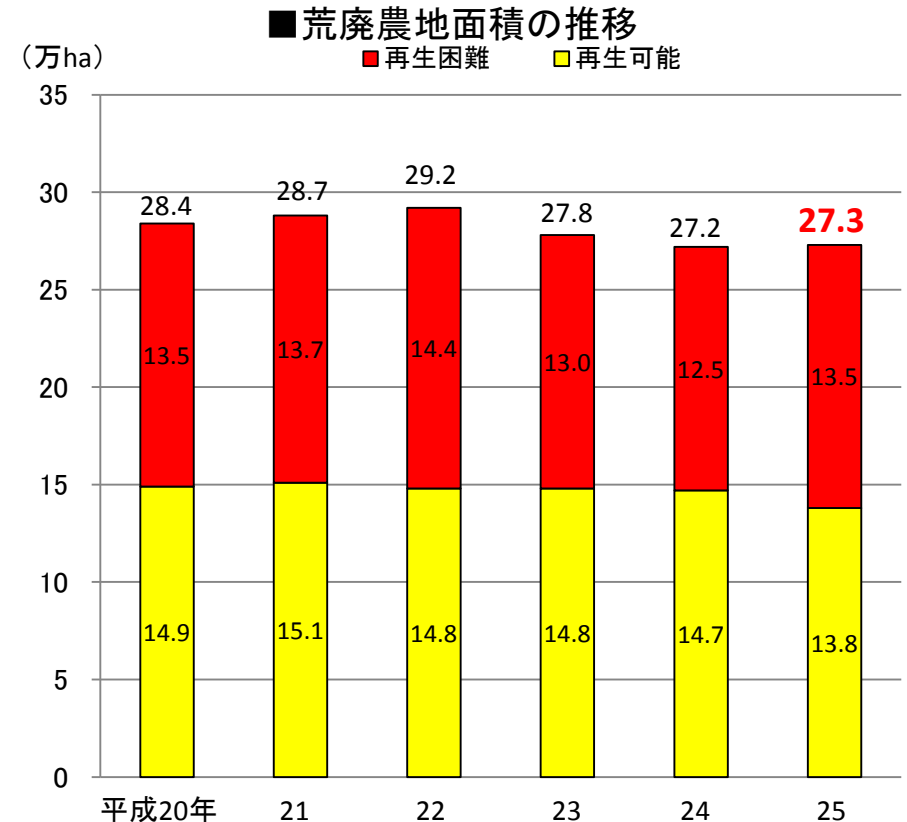
基幹的農業従事者: 自営農業に主として従事した15歳以上の世帯員(農業就業人口)のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者で、主に家事や育児を行う主婦や学生等を含まない。

耕地面積と荒廃農地面積の推移

- 農地面積は、農地面積が最大であった昭和36年に比べて、約157万ha減少。
- 一方、荒廃農地の面積は、平成25年時点で27.3万ha。このうち、再生利用可能なものが13.8万ha、再生利用困難なものが13.5万haとなっている。



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」



資料：農林水産省農村振興局「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

荒廃農地：現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。

農家一戸当たりの平均経営規模（経営部門別）の推移

- 経営耕地面積は、規模拡大が進んだ北海道を除くと、都府県では平均1.6haであり小規模経営が多数。部門別では、畜産などで規模拡大が進展したが、稲作等の土地利用型農業においては拡大のテンポが緩やか。

【農家一戸当たりの平均経営規模（経営部門別）の推移】

		昭35	40	50	60	平7	12	17	22	26	規模拡大率 (H26/S35、倍)
経営耕地 (ha)	全 国	0.88	0.91	0.97	1.05	(1.50)	(1.60)	(1.76)	(1.96)	(2.17)	2.5
	北海道	3.54	4.09	6.76	9.28	(13.95)	(15.98)	(18.68)	(21.48)	(23.35)	6.6
	都府県	0.77	0.79	0.80	0.83	(1.15)	(1.21)	(1.30)	(1.42)	(1.55)	2.0
	全 国 (一経営体当たり)	—	—	—	—	—	—	1.86	2.19	2.45	1.3 (H26/H17)
経営部門別(全国)	水 稻(a) (農家一戸当たり)	55.3	57.5	60.1	60.8	(85.2)	(84.2)	(96.1)	(105.1)	—	1.9 (H22/S35)
	乳用牛(頭)	2.0	3.4	11.2	25.6	44.0	52.5	59.7	67.8	75.0	37.5
	肉用牛(頭)	1.2	1.3	3.9	8.7	17.5	24.2	30.7	38.9	44.6	37.2
	養 豚(頭)	2.4	5.7	34.4	129.0	545.2	838.1	1,095.0	1,436.7	1,809.7	754.0
	採卵鶏(羽)	—	27	229	1,037	20,059	28,704	33,549	44,987	52,151	1931.5 (H26/S40)
	ブロイラー(羽)	—	892	7,596	21,400	31,100	35,200	38,600	44,800	57,000	63.9 (H26/S40)

資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、「畜産統計」、「家畜の飼養動向」、「畜産物流通統計」

注1：農家一戸当たりの経営耕地、水稻について、()内の数値は販売農家（経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額50万円以上の農家）の数値、それ以外は農家（経営耕地面積10a以上又は農産物販売金額15万円以上の世帯。なお、昭和35年～60年については、経営耕地面積が東日本は10a以上、西日本5a以上で、農産物販売金額が一定以上（昭和35年は2万円以上、40年は3万円以上、50年は7万円以上、60年は10万円以上）の世帯）の数値である。

注2：一経営体当たりの経営耕地については、農業経営体（経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額50万円に相当する規模以上の農業を行う者又は農作業受託を行う者）の数値である。

注3：水稻の平成7年以前は水稻を収穫した農家の数値であり、12年以降は販売目的で水稻を作付けした農家の数値である。

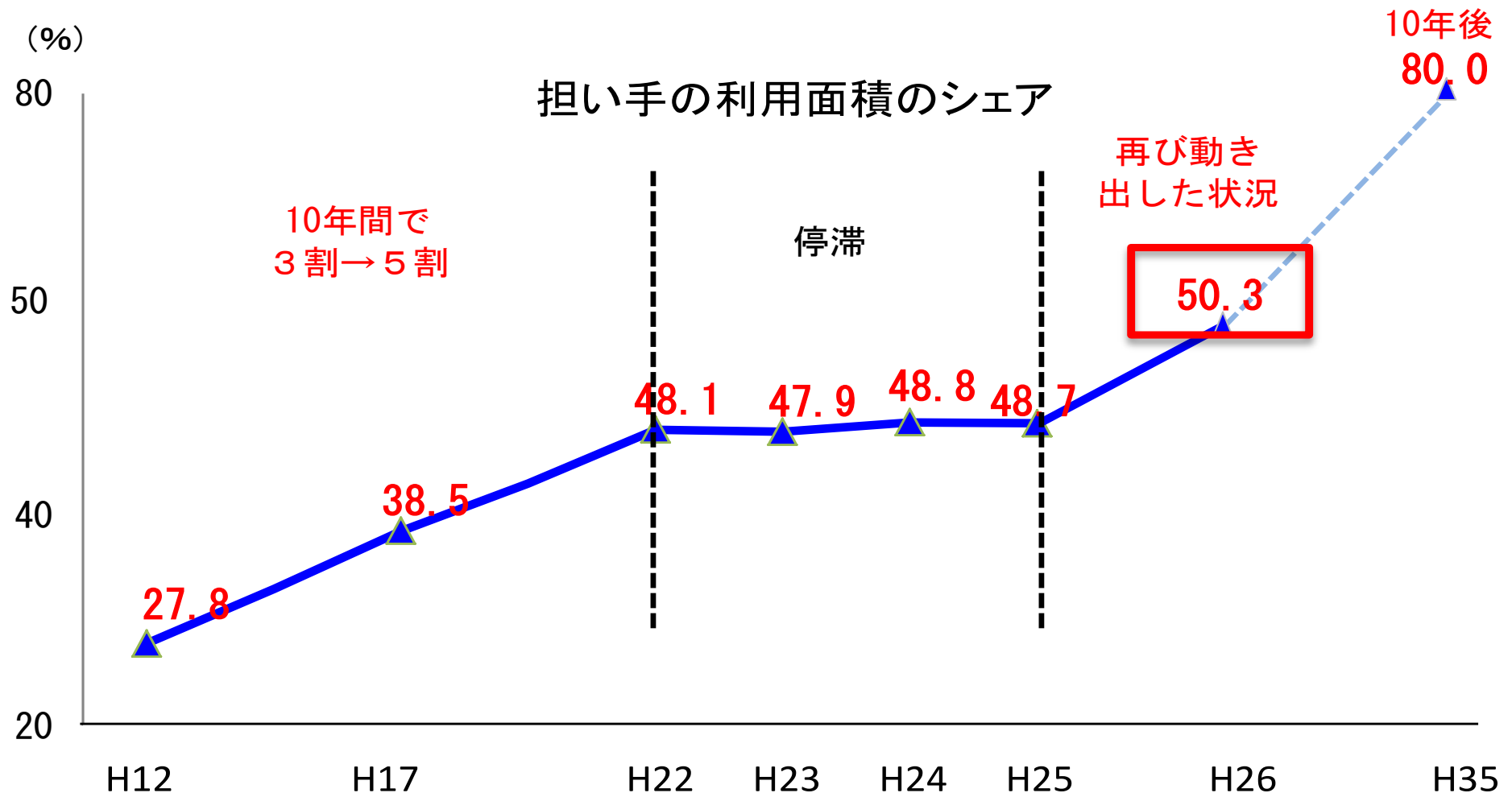
注4：採卵鶏の平成7年の数値は成鶏めす羽数「300羽未満」の飼養者を除き、平成10年以降は成鶏めす羽数「1000羽未満」の飼養者を除く。

注5：ブロイラーの平成26年の数値は年間出荷羽数「3000羽未満」の飼養者を除く。

注6：養豚、採卵鶏の平成17年は16年の数値、平成22年は21年の数値である。ブロイラーの平成22年は21年の数値である。

担い手への農地利用集積

- 担い手が利用している農地面積の割合は、この10年間で農地面積全体の3割から5割に増加しているが、今後の10年間で、この割合を現在の5割から8割まで拡大させることを目標としているところ。
- 担い手の利用面積（ストック）のシェアは、平成12年度の27.8%から平成22年度の48.1%に上昇した後、停滞していたが、平成26年度には再び上昇が始まり50.3%となった。

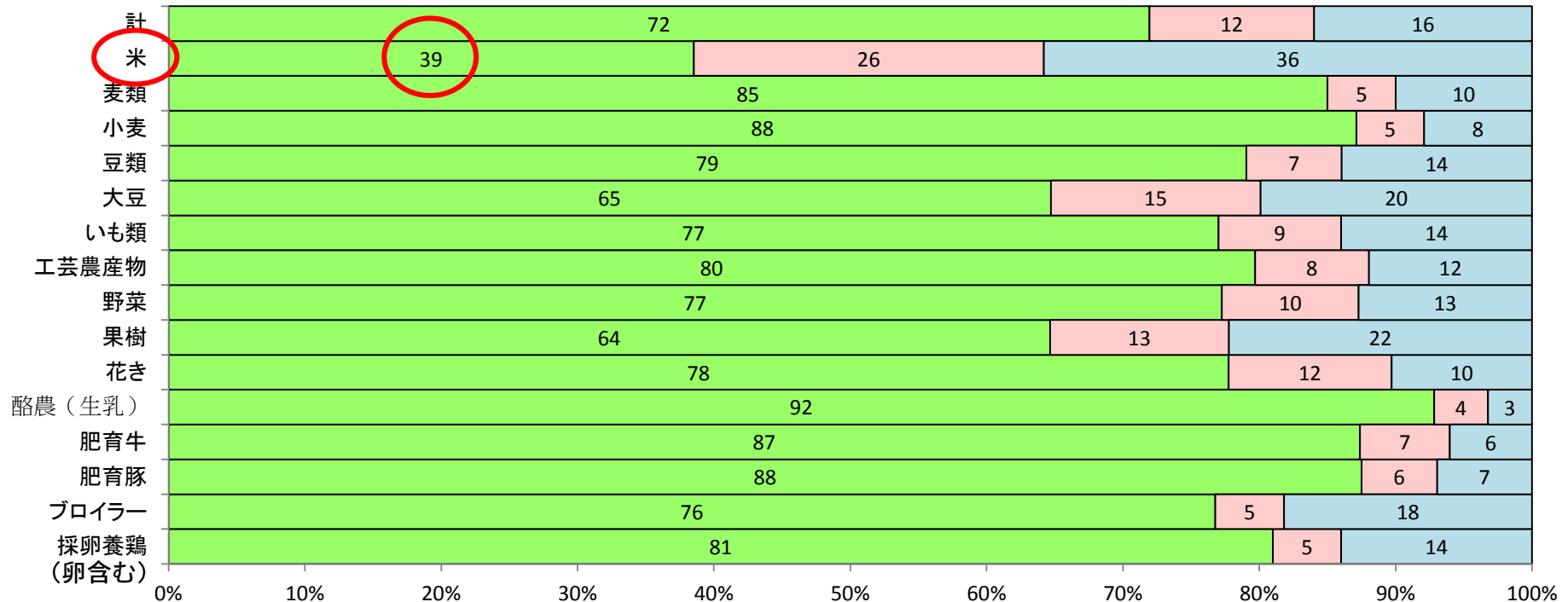


品目別にみた主副業別シェア（金額ベース）

- 畜産をはじめとするほとんどの品目で主業経営体への生産の集中が顕著であるが、米については、約4割にとどまっている。

平成25年

■主業 ■準主業 ■副業



資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業経営統計調査 経営形態別経営統計（個別経営）（組替集計）」

注1：主副業別シェアについては、「農林業センサス」、「農業経営統計調査 経営形態別経営統計（個別経営）」より推計。

注2：主副業別シェアの数字については、四捨五入の関係でそれぞれの品目の和が100%にならない場合がある。

用語：「主業経営体」とは、農業所得が「農業＋農業生産関連事業＋農外所得」の50%以上65歳未満の農業就業者（年間の自営農業従事日数が60日以上）がいる経営体をいう。

「準主業経営体」とは、農業所得が「農業＋農業生産関連事業＋農外所得」の50%未満65歳未満の農業就業者がいる経営体をいう。

「副業的経営体」とは、65歳未満の農業就業者がいない経営体をいう。

Ⅱ 農業政策の展開方向

(1) 食料・農業・農村基本計画の概要